

■この質問主意書は、実際に提出した質問主意書を、HP閲覧用に内容を変えずに、体裁のみ変更しております。

# 衆議院議員柿澤未途君提出 日本郵政グループの 非正規社員に関する質問に対する答弁書

右の質問主意書を提出する。

平成22年2月19日

衆議院議長 横路孝弘 殿

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫

日本郵政グループの物品調達に関する質問主意書

## ■ 1について

日本郵政株式会社によると、平成21年10月の1ヶ月間に日本郵政株式会社、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「日本郵政グループ」という。）において雇用実績のあった非正規社員の人数、雇用形態別の内訳及び平成20年度の非正規社員に係る人件費の総額は、それぞれ

日本郵政株式会社が、4,749人、

うち月給制契約社員（雇用契約期間が一年以下、盲当たりの勤務時間が6時間以上8時間以下の社員であって、月単位で給与が支払われているものをいう。以下同じ。）434人、

時給制契約社員（雇用契約期間が6か月以下、盲当たりの勤務時間が6時間以上8時間以下の社員であって、時間単位で給与が支払われているものをいう。以下同じ。）2,982人、

パートタイマー（雇用契約期間が6か月以下、盲当たりの勤務時間が8時間以上8時間以下の社員であって、日によって業務の繁閑の差が大きい一般業務を行うことを目的として雇用されるものをいう。以下同じ。）1,262人

及びアルバイト（雇用契約期間が1ヶ月未満、一日当たりの勤務時間が1時間以上8時間以下の社員であって、季節によって業務の繁閑の差が大きい一般業務を行うことを目的として雇用されるものをいう。以下同じ。）71人

並びに約63億円、

郵便局株式会社が、43,556人、

うち月給制契約社員2,802人、時給制契約社員513人、パートタイマー40,214人及びアルバイト27人

並びに約631億円、

郵便事業株式会社が、104,608人、

うち月給制契約社員6,265人、時給制契約社員86,026人、パートタイマー51,269人及びアルバイト1,048人

並びに約2,978億円、

株式会社ゆうちょ銀行が、7,295人、

うち月給制契約社員195人、時給制契約社員4,582人及びパートタイマー2,518人

並びに約115億円

並びに

株式会社かんぽ生命保険が、3,461人、

うち月給制契約社員314人、時給制契約社員2,537人及びパートタイマー610人

並びに約63億円である。

## ■ 2について

お尋ねの人件費の増加額については、これを試算するために、個々の非正規社員の勤務年数等に基づいてその者の正社員（雇用契約期間の定めのない社員をいう。以下同じ。）としての給与を計算する必要があり、その作業に膨大な時間を要することから、お答えすることは困難である。

## ■ 3について

日本郵政株式会社によると、平成20年度における日本郵政グループの正社員の平均年収は約637万円である。

## ■ 4及び5について

尋ねについては、既に亀井静香国務大臣から日本郵政株式会社社長に対し、今回の郵政改革に当たっての日本郵政グループの経営上の改善点として伝えているものである。